

令和4年度（2022年度）経済環境常任委員会管外視察の概要

- 1 視察日 令和4年（2022年）7月12日（火）～14日（木）
- 2 視察者 経済環境常任委員会（7名）
中村亮彦（委員長）、荒川知章（副委員長）、吉永和世、
高野洋介、橋口海平、竹崎和虎、堤泰之

3 視察の概要

（1）支笏湖ビジターセンター

支笏湖ビジターセンターは、環境省により設置された支笏湖の歴史や周辺の自然などに関する展示施設である。

今回の視察では、施設の展示内容を視察するとともに、ゼロカーボンパークの取組について説明を受けた。

環境省、支笏湖自然財団及び千歳市からは、支笏洞爺国立公園支笏湖地区は、地元産業界からの要望もあり、令和4年2月に環境省から全国6番目のゼロカーボンパークに登録され、エリア全体の脱炭素化やサステナブルな観光地づくりに取り組んでいる、また、インバウンド客が多い施設のため、外国語に対応した職員を配置するとともに、多言語のVR設備やパンフレットにより受入れを行っているとの説明があった。



（2）サッポロ・インキュベーション・ハブ・ドライブ（株式会社北海道新聞社）

サッポロ・インキュベーション・ハブ・ドライブは、株式会社北海道新聞社が運営する北海道最大のスタートアップ支援施設である。

今回の視察では、施設を視察するとともに運営状況について説明を受けた。

同社から、本施設は、5G環境、AIを活用したラボ機能などを備えたワークプレイス機能のほか、札幌市が取り組むSTARTUP CITY SAPPORO、北海道新聞社とデジタルガレージの合併会社などの活動拠点として、スタートアップ支援や人材交流促進の場ともなっており、利用者の中には、今後の活躍が期待される企業が複数あるとの説明があった。



(3) 北海道大学

北海道大学では、道内の大学や研究機関、自治体などが参画し、スタートアップ育成支援の取組として、広域支援拠点H×（エイチクロス）を設置し、主に研究者の起業化支援に取り組んでいる。

また、敷地内には中小機構が北海道大学連携型起業家育成施設北大ビジネス・スプリングを設置しており、北海道、札幌市、地元経済界等が一体となり、起業をはじめ、実用化、マーケティング、販路拡大等のビジネスをサポートする体制となっている。

今回の視察では、それぞれの施設を視察するとともに、運営状況について説明を受けた。

北海道大学からは、H×は広域に点在する道内の大学や研究施設を結ぶ拠点として研究者の起業家支援に取り組んでいる、中小機構からは、ビジネススプリングの入居企業は大学や地域のカラーを反映しており、北海道の素材を使った機能性食品や農業、AIに関連した企業が多い、北大発のベンチャー企業も複数含まれているとの説明があった。



(4) 一般社団法人小樽観光協会

小樽は、明治期以降の歴史の面影を色濃く残す街並みが今も残り、年間700万人を超える観光客が訪れる国内有数の観光都市である。

今回の視察では、小樽観光協会における滞在時間延長の取組及びインバウンド受入れについて調査を行うとともに、小樽芸術村等民間の取組について説明を受けた。

協会からは、観光客のうち宿泊客の割合が少ないことが課題であり、官民が協力してライトアップや観光商品の開発等滞在時間延長に取り組んでいる、また、コロナ禍前はインバウンド客が急増していたため、外国語に対応できるスタッフの配置、案内板、誘導標識、外貨両替機の設置、飲食店に対する外国の食文化に関するセミナー開催などにより対応してきたとの説明があった。



(5) 新千歳空港（北海道エアポート）

新千歳空港は、年間乗降客数が全国でも上位で、インバウンド客の利用が多い空港であり、民間事業者17社の出資により設立された北海道エアポート株式会社によって道内の他の空港と一体的に運用されている。

今回、新千歳空港の現状、インバウンド受入れ及びマルチ・ツーリズムゲートウェイの取組について説明を受けた。

同社からは、本年4月より7つの空港全てを一括し、運営する体制となった、往路、復路、ともに新千歳空港を利用する旅客が多い中、行政機関や広域DMO、航空会社やバス会社などとも連携して、北海道各地域の観光資源を活かした周遊の実現を目指して取り組んでいきたい、また、コロナ禍で国際線はほぼ止まってしまったが、国際線が再開するところであり、今後、インバウンド客が戻ることを期待しているとの説明があった。

